

平成 26 年 度
宇 城 市 財 務 書 類



宇城市総務部財政課

はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式になります。この方式は、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適したのですが、その反面、どれだけの資産を持ち、その資産をどのような財源で取得したのか、減価償却費、未収金、長期延滞債権、行政サービスを提供するための経常的な収支状況、負債の残高などは把握することができませんでした。

国（総務省）は、これらの問題点を補うため、平成19年10月に「新地方公会計制度改革」として、「発生主義・複式簿記」による企業的手法を活用した公会計の整備に取り組むこととし、各地方公共団体に対して、その団体に関係する広域連合等の決算も連結した財務書類4表（財務諸表）を整備し、公表することを要請しています。

この財務書類は、これまでの「現金主義・単式簿記」方式では見えなかった資産・負債などのストック情報や減価償却費などの見えにくいコストを把握することができます。

ここで得られた情報は、資産や債務の管理、コスト管理等に有効活用することができ、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化や適正化を図るとともに、さらに財務書類を公表することで、財政運営の透明性を高め、住民への説明責任をより適切に果たすことができます。

宇城市では、財務書類の一部である貸借対照表と行政コスト計算書を平成17年度から作成し公表しています。また、平成20年度からは財務書類4表を公表しており、平成26年度決算についても新地方公会計制度に基づき、総務省方式改定モデルで作成しました。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

※ 文章及び表の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。また、%については、各項目で小数点第2位を四捨五入しています。このため、合計や一部の数値が表内、表間計算結果と合わないことがあります

※ 作成基準日について

平成27年3月31日（平成26年度決算）

目 次

I 新地方公会計制度による財務書類

1 公会計モデル	1
2 財務書類 4 表	
(1) 貸借対照表	1
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	2
3 財務書類 4 表の関係	2

II 平成 26 年度財務書類の分析

1 財務書類作成の範囲	3
2 普通会計財務書類の分析	
(1) 貸借対照表の前年度比較	4
(2) 資産の部 <<公共資産>>	5
(3) 資産の部 <<投資等>>	5
(4) 資産の部 <<流動資産>>	6
(5) 負債の部 <<固定負債>>	6
(6) 純資産の部	7
(7) 貸借対照表の指標分析	8
(8) 行政コスト計算書	10
(9) 行政コスト計算書の指標分析	11
(10) 純資産変動計算書	12
(11) 資金収支計算書	13
3 普通会計、宇城市全体、連結財務書類の比較分析	
(1) 貸借対照表	15
(2) 行政コスト計算書	17
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	18
4 分析総括	20

III 用語の解説

IV 付属資料（平成 26 年度財務書類）

1 普通会計財務書類	23
2 宇城市全体の財務書類	28
3 連結財務書類	32

I 新地方公会計制度による財務書類

1 公会計モデル

「新地方公会計制度」では、国から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されています。基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、評価対象資産を段階的に広げながら固定資産台帳を整備することが認められています。

また、公会計モデルとしては、総務省方式改訂モデルの改訂前の「総務省方式」、自治体独自で会計基準を策定し財務書類を作成する「東京都方式」や「大阪府方式」などがあります。

平成27年1月には、各自治体で採用するモデルが違うことから、比較可能性の確保に課題があること、固定資産台帳の整備が十分でないこと、本格的な複式簿記の導入が進んでいないといった課題を解消するため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類を原則として、平成27年度から平成29年度までの3ヵ年で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請されました。

宇城市では、平成29年度までに固定資産台帳を整備し、「統一的な基準による財務諸表」を作成し公表する予定としていますが、それまでの移行期間においては「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成することとしています。

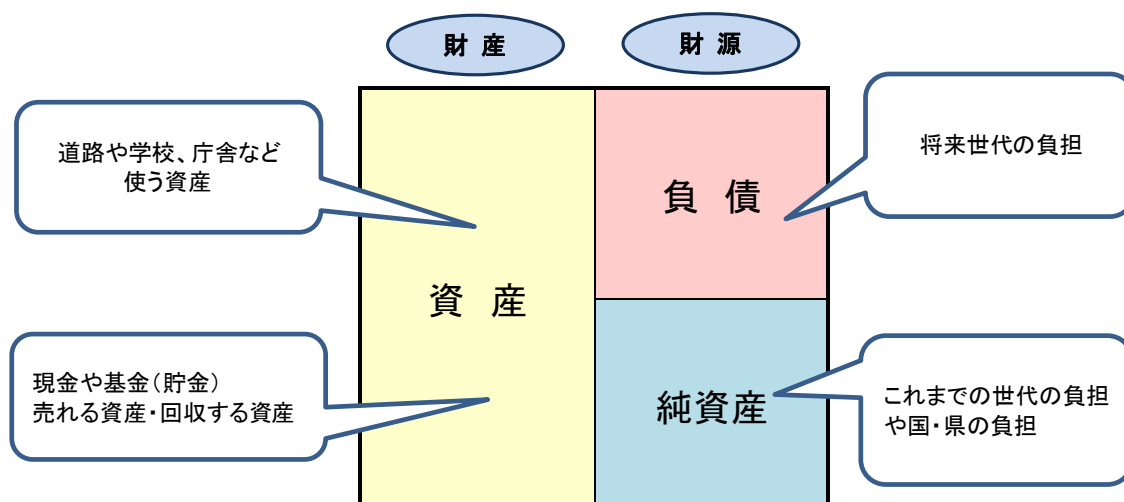
2 財務書類4表

新地方公会計モデルの財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

(1) 貸借対照表

市の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを表す財務書類です。

左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債の差額である「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートとも呼ばれます。



(2) 行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスにどのくらいのコストが掛かったのかを計算したもので、従来の収支決算では捕捉できなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上しています。この行政コスト計算書は企業などの損益計算書に該当します。

職員給与などの「人に係るコスト」や光熱水費、修繕料などの「物に係るコスト」など、資産形成に結びつかない行政コストから、行政サービスの提供による使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産 = 資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したのかを示すものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

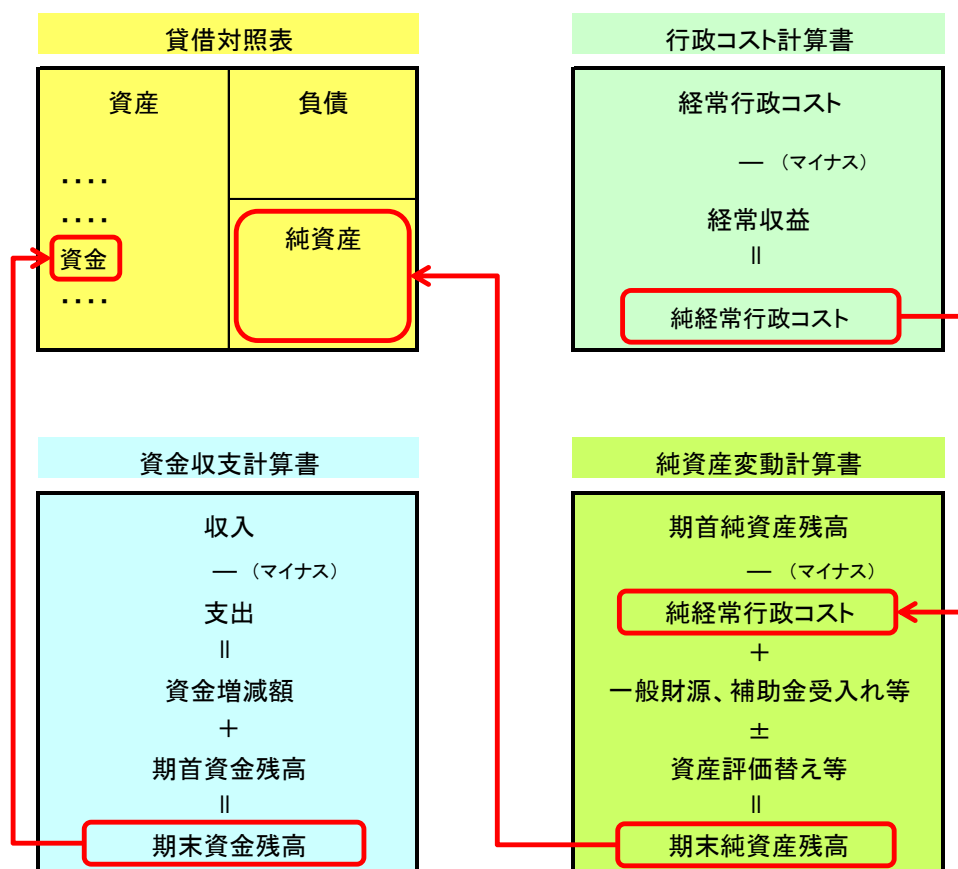
(4) 資金収支計算書

1年間の資金の流れを性質の異なる3つの活動にわけて示すものです。経常的収支の部では行政サービス活動を、公共資産整備収支の部では社会資本整備活動を、投資・財務的収支の部では投資及び財務的活動について、市がそれぞれの活動にどのような資金を必要としているかが分かります。

3 財務書類 4 表の関係

財務書類は4つの表から構成され、その関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

○財務書類 4 表の相関図



II 平成 26 年度財務書類の分析

宇城市では、普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、市が行うこれらの事業とは別に、第3セクターや一部事務組合など、市が出資している団体や継続的に財政支出を行っている団体が行う事業もあります。

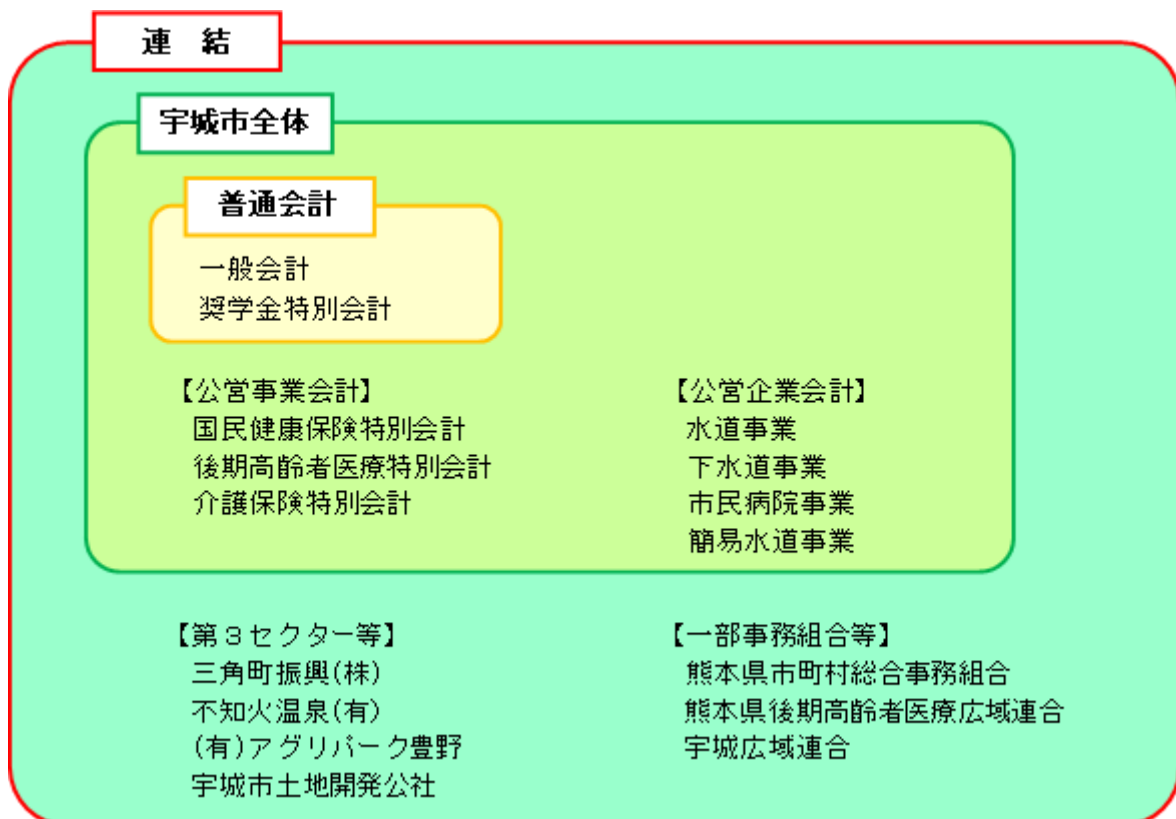
普通会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を一体的に把握することはできません。そこで、「普通会計による財務書類」と併せて、市全体を的確に把握するために、公営事業会計や公営企業会計を含めた「宇城市全体の財務書類」、第3セクターや一部事務組合等の外郭団体まで含めた「連結の財務書類」の3通りを作成しました。

1 財務書類作成の範囲

◆ 宇城市における**連結の対象範囲は下図のとおり**です。

- 普通会計 一般会計と奨学金特別会計を合算した範囲
(総務省が定める基準による統計上の会計のことです。)
- 宇城市全体 国民健康保険などの公営事業会計と水道事業や下水道事業などの公営企業会計を含めた範囲
- 連結 宇城市に係る第3セクター等や加入する一部事務組合等を一つの行政サービス体とみなして、これらを含めた範囲

○連結の対象範囲



2 普通会計財務書類の分析

財務書類4表について、主な項目ごとに経年比較や増減理由などを中心に分析します。

(1) 貸借対照表の前年度比較

◆ 資産が大幅に増加し、負債も増加しましたが、純資産も増加しています。

普通会計が所有する道路や庁舎、預貯金などの「資産総額」は、前年度と比べて約33億円の増加となりました。主な要因は、特定目的基金に五町合併により発生した新たな財政需要や地域住民の連帯強化や地域振興に活用するため、合併に資する振興基金として地域振興基金に約33億円を新たに積立てたこと、また、現金預金について減債基金を約9億円積み増したことが、大幅な増加につながりました。一方で、将来世代の負担である「負債総額」は、合併市町村振興基金の財源として地方債を約31億円新たに発行した影響で、総額で約10億円増加しました。結果、資産の約33億円の増に対する負債（約10億円の増）と純資産（約22億円の増）の構成比は1:2となり貸借対象表上は前年度より良くなりました。

◆ 資産の約3割は将来世代の負担となります。

将来世代の負担となる負債総額は、約390億円となり資産総額約1,098億円のうち35.5%を占めています。前年度は35.6%であったため、前年度に引き続き約0.1%の負担が軽減されました。

負債の部においては、固定負債のうち地方債が、市債の返済額より発行額を抑制する取組みをこれまで行ってきました。本年度は、合併市町村振興基金の財源として約31億円を臨時的に増額発行しましたので、地方債と翌年度償還予定地方の合計は約19億円の増額となりましたが、資産総額と比較すると0.1%の負担減となりました。

財政の健全性の視点から考えると、一概には言えませんが、現世代までの負担や国県からの補助金の割合が高く、将来世代への負担の割合は少ない方が望ましいと考えられます。

今後も中長期財政計画に基づき、将来世代への負担の軽減を視野に入れながら、適正な公共施設の有り方を検証し見直していくことに加え、行財政改革をさらに行い、健全な財政運営を行っていきます。

○ 普通会計 貸借対照表

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
【将来世代に引き継ぐ社会資本】				【将来世代の負担】			
資 産	平成26年度	平成25年度	増減額	負 債	平成26年度	平成25年度	増減額
1 公共資産	89,052	89,563	△ 511	1 固定負債	34,722	34,492	230
(1)有形固定資産	88,452	88,937	△ 485	(1)地方債	29,327	28,162	1,165
(2)売却可能資産	600	626	△ 26	(2)長期未払金	826	140	686
2 投資等	11,016	8,205	2,811	(3)退職手当引当金	4,569	6,190	△ 1,621
(1)投資及び出資金	6,627	6,488	139	2 流動負債	4,352	3,497	855
(2)貸付金	192	202	△ 10	(1)翌年度償還予定地方債	4,045	3,265	780
(3)特定目的基金	3,803	1,060	2,743	(2)未払金	76	11	65
(4)長期延滞債権	447	524	△ 77	(3)賞与引当金	231	221	10
(5)回収不能見込額	△ 53	△ 69	16	負債合計	39,074	37,989	1,085
3 流動資産	9,774	8,763	1,011	【現世代までの負担や国県からの補助金】			
(1)現金預金	9,707	8,679	1,028	純資産	平成26年度	平成25年度	増減額
(2)未収金	67	84	△ 17	純資産合計	70,768	68,542	2,226
資産合計	109,842	106,531	3,311	負債・純資産合計	109,842	106,531	3,311

(2) 資産の部 <<公共資産>>

◆ 行政目的別構成割合で、インフラ資本等の整備状況が把握できます。

① 有形固定資産

平成 26 年度の有形固定資産は、約 890.5 億円で資産総額の 81.1%の割合を占めています。このうち生活インフラ・国土保全が約 383.1 億円で公共資産の 43.0%、教育が約 246.9 億円で 27.7%、産業振興が約 139.4 億円で 15.6%の割合となっています。

前年度と比較すると約 5.1 億円減少し、このうち教育が約 3.6 億円の減少、総務が約 2.6 億円の減少し、生活インフラ・国土保全が約 5.4 億円の大幅な増加しています。

生活インフラ・国土保全に係る資産は、新規整備や更新により資産増となりましたが、教育などの他の資産は減価償却が進み、老朽化が進んでいることがわかります。

② 売却可能資産

平成 26 年度の売却可能資産は、6.0 億円で資産総額の 0.5%の割合になります。普通財産の一部を売却するなどにより、前年度から 0.2 億円程度減少しています。

○ 公共資産の内訳

(単位:百万円)

公共資産	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額
(1) 有形固定資産	88,452	99.3%	88,937	99.3%	△ 485
①生活インフラ・国土保全	38,307	43.0%	37,766	42.2%	541
②教育	24,692	27.7%	25,052	28.0%	△ 360
③福祉	1,050	1.2%	1,115	1.2%	△ 65
④環境衛生	771	0.9%	836	0.9%	△ 65
⑤産業振興	13,936	15.6%	14,083	15.7%	△ 147
⑥消防	983	1.1%	1,113	1.2%	△ 130
⑦総務	8,713	9.8%	8,972	10.0%	△ 259
(2) 売却可能資産	600	0.7%	626	0.7%	△ 26
公共資産合計	89,052	100.0%	89,563	100.0%	△ 511

(3) 資産の部 <<投資等>>

◆ 投資的な資金の保有状況はどれくらい？

① 投資及び出資金

投資及び出資金は、66.3 億円で資産総額の 6.0%の割合を占めています。

主な投資及び出資（出捐）先は、公営企業会計、第 3 セクター等や一部事務組合などで、代表的なものは、上天草・宇城水道企業団に約 40.0 億円、水道事業及び病院事業に約 19.0 億円、宇城広域連合のふるさと市町村圏基金に約 4.2 億円、三角町振興(株)に 0.1 億円、不知火温泉(有)0.3 億円、(有)アグリパーク豊野に約 0.1 億円などがあります。

② 貸付金

貸付金は、約 1.9 億円で資産総額の 0.2%の割合を占めています。貸付金には、奨学金貸付金、NPO 法人貸付金、住宅新築資金貸付金があります。新たな貸し付けや貸し付けた元金の回収を行っているため、貸付金は毎年度増減しています。

③ 特定目的基金

特定目的基金は、約 38 億円で資産総額の 3.5%の割合になります。特定目的基金には、地域振興基金で約 34.5 億円、社会福祉振興基金で約 2.8 億円などを普通会計で保有しています。本年度の特徴的な点としては、五町合併により発生した新たな財政需要や地域住民の連帯強化や地域振興に活用するため、合併に資する振興基金として地域振興基金に約 33 億円を新たに積立てたことが挙げられます。

④ 長期延滞債権

長期延滞債権は、約 4.5 億円で資産総額の 0.4%の割合になります。長期延滞債権とは、納付期限が 1 年以上経過した債権のことで、市民税や固定資産税などの市税、市営住宅などの使用料、保育料などの負担金、各種貸付金などがあります。このうち市税は約 3.2 億円で全体の 71.9%を占めています。また債権額を前年度と比較すると約 0.7 億円減少しています。

(4) 資産の部 <流動資産>

◆ 普通会計の現金や預金、未収金はどれくらい？

① 現金預金

現金預金は、約 97.1 億円で資産総額の 8.8%の割合になります。前年度と比較すると約 10.1 億円増加しました。その要因は減債基金を約 9.4 億円積み立てにしたことによるものです。

○ 流動資産の内訳

(単位:百万円)

流動資産	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額
(1) 現金預金	9,707	99.3%	8,679	99.0%	1,028
① 財政調整基金	6,501	66.5%	6,843	78.1%	△ 342
② 減債基金	1,516	15.5%	572	6.5%	944
③ 歳計現金	1,690	17.3%	1,264	14.4%	426
(2) 未収金	67	0.7%	84	1.0%	△ 17
① 地方税	61	0.6%	82	0.9%	△ 21
② その他	15	0.2%	16	0.2%	△ 1
③ 回収不能見込額	△ 9	-0.1%	△ 14	-0.2%	5
流動資産合計	9,774	100.0%	8,763	100.0%	1,011

(5) 負債の部 <固定負債>

◆ 将来世代の負担は、いったい何に使ったものでしょう。

① 地方債

翌々年度以降に償還する地方債（借金）は、約 293.3 億円で、負債・純資産総額の 26.7%の割合を占めています。地方債全体では、平成 26 年度に約 52.2 億円を借り入れし、約 32.7 億円を返済しましたので、地方債残高は約 19.5 億円増加しました。

建設事業債は、財政計画に基づき計画的に発行していますが、本年度は臨時的に合併に資する基金の財源として約 31.4 円を発行したため、地方債残高が大幅に増加しています。

② 長期未払金

長期未払金は、約 8.3 億円で負債・純資産総額の 0.7%の割合になります。長期未払金の代表的なものは、P F I 等の手法により整備した市営住宅用建物の借上料になります。

③ 退職手当引当金

退職手当引当金は、約 45.7 億円で負債・純資産総額の 4.2%の割合になります。前年度と比較すると約 16.2 億円減少しています。その要因は職員の職員数の減に伴うものです。

(6) 純資産の部

◆ 公共資産等の取得に要した資金の財源は？

① 公共資産等整備国県補助金等

資産整備などの財源として、これまで国や県から補助を受けた金額を計上しており、公共資産等整備国権補助金等の総額は約 185.4 億円で、負債・純資産総額の 16.9%の割合を占めています。前年度と比較すると約 3.7 億円減少していますので、減価償却した費用が、国・県の補助を受けた額より多かったことが分かります。

② 公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国や県からの補助金と建設地方債（起債）を除いたものです。約 616.1 億円で負債・純資産総額の 56.1%の割合になります。前年度と比較すると約 4.1 億円増加しています。主な要因は地方債償還に伴う財源振替などによるものです。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。これは、翌年度以降自由に使えるお金が既に拘束されていることになり、多くの自治体がマイナスになると考えられています。計上額は、△93.8 億円で、負債・純資産総額の△8.5%の割合になります。前年度と比較すると約 22.3 億円増加しましたので、翌年度以降自由に使えるお金（一般財源等）が改善されたことが分かります。

④ 資産評価差額

「売却可能資産」の所得価格と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などを計上します。この表に計上している資産評価差額△0.1 千万円のすべてが「売却可能資産」にかかる差額となります。

○ 純資産の内訳

(単位:百万円)

【現世代までの負担や国県からの補助金】					
純資産の部	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額
1 公共資産等整備国県補助金等	18,540	26.2%	18,914	27.6%	△ 374
2 公共資産等整備一般財源等	61,612	87.1%	61,198	89.3%	414
3 その他一般財源等	△ 9,383	△ 13.3%	△ 11,608	△ 16.9%	2,225
4 資産評価差額	△ 1	0.0%	38	0.1%	△ 39
純資産合計	70,768	100.0%	68,542	100.0%	2,226

(7) 貸借対照表の指標分析

◆ 貸借対照表の数値を活用した分析手法を試みました。

① 市民一人当たりの貸借対照表

宇城市の市民一人当たりが保有する資産額は178万7千円となりました。そのうち63万6千円は将来の世代（平成27年度～）で負担すべき負債で形成しています。差額の115万1千円はこれまで（～平成26年度）に支払いが終わった純資産であることがわかります。前年度と増減額で比較してみると、資産額が、6万8千円増加しましたが、増加した分の約1/3は借金で、約2/3は自己資金で形成したことがわかります。

資産に対する負債の割合を見ると、宇城市の割合は前年度が35.7%、平成26年度が35.6%と割合的には0.1%減少し改善がなされています。

○ 一人当たりの貸借対照表

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	増減額		平成26年度	平成25年度	増減額
資産	1,787	1,719	68	負債	636	613	23
				純資産	1,151	1,106	45
資産合計	1,787	1,719	68	負債・純資産合計	1,787	1,719	68
N+1年1月1日現在人口	61,452人	61,967人	-515人	類似団体の類型	Ⅱ-1	面積	188.6km

② 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

土地以外の有形固定資産の減価償却状況は、下表のとおり年々老朽化が進んでいる状況で、平成26年度では50.9%と、資産の半分近くが償却済みになっています。

○ 資産老朽化比率の経年比較

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
資産老朽化比率	50.9%	49.6%	48.6%	47.1%	45.4%
	+1.3%	+1.0%	+1.5%	+1.7%	+1.1%

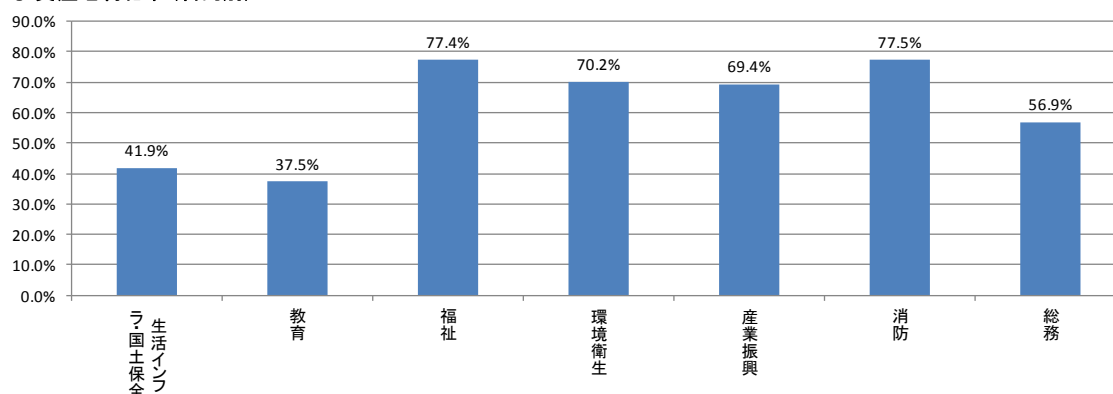
※下段の数値は対前年度比となります

③ 資産老朽化比率の目的別状況

資産老朽化比率を目的別にみると、道路整備などの生活インフラの比率が41.9%、学校施設などの教育の比率が37.5%と低くなっています。これは、近年、道路新設や改良工事などによる整備、小中学校施設の老朽化による建設や耐震化に伴う改修などに重点を置いてきたことによるものです。これに対して、福祉や環境衛生、産業振興、消防は70%代となっている状況です。このように老朽化比率が高い分野については、今後、維持補修費が増加していくと考えられます。

また、防災や減災の面からも老朽化に伴う耐震診断等を要し、その結果に基づく計画的な施設整備や統廃合などが必要になってきます。

○ 資産老朽化率(目的別)



④ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、現世代の負担（既に納付された税金等）で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。

純資産が公共資産合計に占める割合をみることにより、現世代までに既に負担された割合をみることができます。

また地方債に着目すること、地方債残高の公共資産合計に占める割合をみることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみるすることができます。

$$\text{現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100$$

○ 社会資本形成の世代間負担比率の年度間比較

(単位:百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減額
公共資産合計 (A)	89,052	89,563	△ 511
純資産合計 (B)	70,768	68,542	2,226
地方債 (C)	33,372	31,427	1,945
現世代負担比率 (D)=(B)/(A)	79.5%	76.5%	2.9%
将来世代負担比率 (E)=(C)/(A)	37.5%	35.1%	2.4%

※地方債(C)には、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計額を計上しています。

上記の表をみると、平成26年度における現世代までの社会資本負担比率である「現世代負担比率」は、前年度から3.0ポイント改善し、79.5%になりました。改善の要因は、その他一般財源等が増加したことによるものと、大部分を公共資産等整備国県補助金等で賄ったことが挙げられます。このことにより、補助金を有効的に活用して公共資産の整備が行われたことが分かります。一方、公共資産に対する地方債残高の割合である「将来世代負担比率」は、前年度から0.7ポイント改善し、35.1%になりました。改善の要因は、地方債が大幅に減少したことによるものです。しかし、地方債は他自治体と比べると未だに多いため、これからも中長期財政計画などに基づき、起債事業の計画的な執行や徹底した歳出の削減を行い、将来世代への負担を少しでも軽減していく必要があります。

(8) 行政コスト計算書

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスの提供にあたって、どのような目的（生活インフラ、教育、福祉など）に、どのような性質（人件費、物件費、補助金等など）の費用がかかったのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

◆ コストの約半分は社会保障費などの移転支出的なコストです。

平成26年度の経常行政コストは220.8億円となっており、性質別にみると社会保障給付や他会計への支出金などの移転支出的なコストが55.1%を占め、物に係るコストが25.6%、人件費などの人に係るコストが14.0%、地方債の利子償還がほとんど占めるその他のコストが5.4%となっています。

人に係るコストは、人件費において定員管理による職員数の削減等によりの退職手当引当金繰入額が22.3億円の減となりました。物に係るコストは公共施設等の老朽化による解体経費の増加の影響により1.7億円増加しています。移転支出的なコストでは、特に社会保障給付が生活保護費や障害福祉費などの増加により5.4億円の増加し、これらのコストは今後ますます増加すると思われる。

今後も持続可能な行財政運営を行っていくには、職員数の更なる削減や公共施設の統廃合、補助金の見直し、費用に見合った適正な使用料設定（受益者負担率を参考）など、経常コストの削減に努めながら行財政改革の推進と財政運営の安定化を図っていく必要があります。

○ 普通会計 行政コスト計算書(性質別)

(単位:百万円、%)

	平成26年度		平成25年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	22,742	100.0%	23,327	100.0%	△ 585
1 人に係るコスト	3,178	14.0%	5,364	23.0%	△ 2,186
(1)人件費	4,118	18.1%	4,088	17.5%	30
(2)退職手当引当金繰入額	△ 1,170	-5.1%	1,055	4.5%	△ 2,225
(3)賞与引当金繰入額	230	1.0%	221	0.9%	9
2 物に係るコスト	5,819	25.6%	5,629	24.1%	190
(1)物件費	2,298	10.1%	2,127	9.1%	171
(2)維持補修費	272	1.2%	285	1.2%	△ 13
(3)減価償却費	3,249	14.3%	3,217	13.8%	32
3 移転支出的なコスト	12,522	55.1%	11,869	50.9%	653
(1)社会保障給付	5,622	24.7%	5,079	21.8%	543
(2)補助金等	2,660	11.7%	2,347	10.1%	313
(3)他会計等への支出額	3,855	17.0%	3,655	15.7%	200
(4)他団体への公共資産整備補助金等	385	1.7%	788	3.4%	△ 403
4 その他のコスト	1,223	5.4%	465	2.0%	758
(1)支払利息	408	1.8%	455	2.0%	△ 47
(2)回収不能見込計上額	53	0.2%	10	0.0%	43
(3)その他の行政コスト	762	3.4%	0	0.0%	762
経常収益 (B)	664	100.0%	672	100.0%	△ 8
1 使用料・手数料	389	58.6%	418	62.2%	△ 29
2 分担金・負担金・寄附金	275	41.4%	254	37.8%	21
純経常行政コスト (A) - (B)	22,078	97.1%	22,655	97.1%	△ 577
受益者負担率 (B) / (A)		2.9%		2.9%	

(9) 行政コスト計算書の指標分析

① 目的別行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストを目的別にみると、「福祉」が94.9億円と全体の41.8%の構成比を占めています。児童福祉や障害福祉などの社会保障経費が、前年度に引き続き高い位置を占めていることが目的別行政コストからわかります。総務については、退職手当引当金繰入額の減少影響により大幅に減少しています。

○ 普通会計 行政コスト計算書(目的別) (単位:百万円)

経常行政コスト					
目的別	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額
生活インフラ・国土保全	2,086	9.2%	2,282	10.0%	△ 196
教育	2,233	9.8%	2,515	11.1%	△ 282
福祉	9,495	41.8%	9,335	41.0%	160
環境衛生	2,106	9.3%	2,063	9.1%	43
産業振興	1,964	8.6%	2,364	10.4%	△ 400
消防	1,149	5.1%	1,122	4.9%	27
総務	2,267	10.0%	2,920	12.8%	△ 653
議会	219	1.0%	261	1.1%	△ 42
支払利息	408	1.8%	455	2.0%	△ 47
回収不能見込計上額	53	0.2%	10	0.0%	43
その他	762	3.4%	0	0.0%	762
経常行政コスト 合計	22,742	100.0%	23,327	100.0%	△ 585

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

前頁で行政コスト計算書の分析を行いました。ここでは貸借対照表と同じように市民一人当たりで計算し分析を行いました。

平成26年度に市民一人当たりにかかった経常行政コスト(A)は、37.1万円で前年度から9千円減少しました。また、市民一人当たりが負担した使用料や手数料などの経常収益(B)は、1.1万円で前年度と同額となっています。

経常行政コストから経常収益を差し引いた市民一人あたりの純経常行政コストは、36.0万円となり、前年度よりも9千円のコスト減となりました。

○ 一人当たりの行政コスト計算書 (単位:千円)

	平成26年度 61,452人	平成25年度 61,967人	差 額
経常行政コスト(A)	371	380	△ 9
1 人に係るコスト	52	87	△ 35
2 物に係るコスト	95	92	3
3 移転支的的なコスト	204	193	11
4 その他のコスト	20	8	12
経常収益(B)	11	11	0
純経常行政コスト(A)-(B)	360	369	△ 9

※各年度の1月1日現在人口(N+1年1月1日)で按分計算しています

③ 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設使用料などのいわゆる受益者の負担金であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担率(\%)} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト} \times 100$$

平成25年度の普通会計での受益者負担率は、2.9%で、これは地方公共団体の平均的な値と言われる2~8%の範囲内となっています。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの比率は97.1%となり、行政サービスの提供に係るコストの大部分は市税や地方交付税などの収入により賄われているといえます。

○ 普通会計 行政コスト計算書

(単位:百万円、%)

	平成26年度		平成25年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(A)	22,742	100.0	23,327	100.0	585
経常収益(B)	664	100.0	672	100.0	8
純経常行政コスト(A)-(B)	22,078	97.1	22,655	97.1	577
受益者負担率(B)/(A)	2.9		2.9		0.0

(10) 純資産変動計算書

純資産とは、行政サービスを提供するための財産を取得した資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことで、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中(1年間)の動きを表すものが純資産変動計算書となります。このうち純経常行政コストは、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致し、期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計とそれぞれ一致します。この純資産の変動は、現世代と将来世代との間での負担配分の変動に大きく影響しています。

◆ 純経常行政コストと財源

平成26年度末の純資産は、前年度末から22.3億円増の707.7億円になりました。

平成26年度は純経常行政コストに220.8億円かかったものの、地方税など経常的な一般財源が181.1億円、国県等からの補助金が62.6億円であったため、当年度の収入で純経常行政コストを賄うことができたこととなります。

一般財源のうち、その他行政コスト充当財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金、財産収入、諸収入などがあります。

その他行政コスト充当財源や地方交付税、国県補助金などは、景気や国県の動向に左右され、特に地方交付税は、合併特例期間終了となる平成27年度から段階的に減額されるため、今後は、純経常行政コストを当該年度の収入で賄うことができなくなる場合が考えられます。

行政コスト計算書の項でも説明しましたが、安定した財政運営や将来世代への負担の増加を防ぐためには、徹底した歳出削減を行い、純経常行政コストを減らすことが必要となります。

○ 普通会計 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減額
期首純資産残高 (A)	68,542	65,851	2,691
当期変動額 (B)	2,226	2,691	△ 465
純経常行政コスト	△ 22,078	△ 22,655	577
一般財源			
地方税	5,643	5,560	83
地方交付税	11,023	11,086	△ 63
其他行政コスト充当財源	1,448	1,366	82
補助金等受入	6,259	7,387	△ 1,128
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 35	△ 65	30
公共資産除売却損益	9	36	△ 27
投資損失	△ 4	0	△ 4
資産評価替差額等	△ 157	△ 24	△ 133
無償受贈資産受入	118		
其他行政コスト充当財源	0	0	0
期末純資産残高 (A) + (B)	70,768	68,542	2,226

(11) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表した財務書類です。

このように分類することで、どのような要因で資金が増減したのかが分かります。

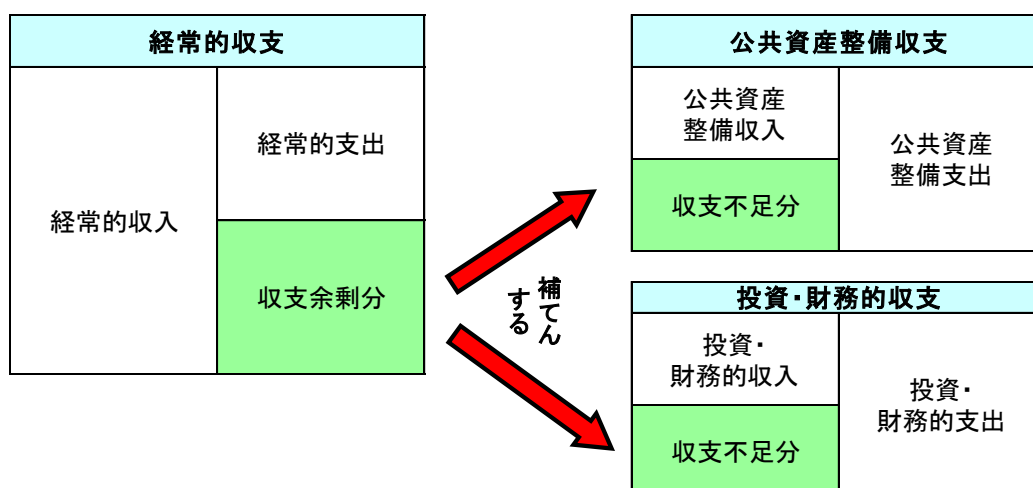
会計年度末における現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末資金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

① 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の関係

◆ 3つの活動区分は、黒字で赤字を補う関係です。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

○ 資金収支計算書での資金の流れ



② 資金収支計算書の内容

◆ 現金残高は、前年度から大幅に増加しました。

平成26年度の資金収支計算書を見ると、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支の部」では、64.7億円の黒字になりました。この収支余剰分は、公共資産整備や地方債償還などに充てられることとなります。

公共資産整備など固定資産形成に伴う「公共資産整備収支の部」では、収支差額が4.9億円の収支不足になり、また貸付や基金積立、市債償還などの「投資・財務的収支の部」についても55.5億円の収支不足になりましたが、それぞれの収支不足額については、経常的収支の収支余剰分で補われたことが分かります。

当期の資金増減額は、4.3億円の増加し前年度より3.3億円増加したことがわかります。

○ 普通会計 資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減額
1. 経常的収支の部 (A)	6,465	6,656	△ 191
人件費	4,790	4,820	△ 30
物件費	2,298	2,127	171
社会保障給付	5,622	5,079	543
補助金等	2,660	2,347	313
支払利息	409	455	△ 46
他会計等への事務費等充当財源繰出	3,292	2,939	353
その他支出	307	350	△ 43
支出合計	19,378	18,117	1,261
地方税	5,707	5,555	152
地方交付税	11,023	11,086	△ 63
国県補助金等	5,037	5,036	1
使用料・手数料	392	421	△ 29
分担金・負担金・寄附金	244	234	10
諸収入	206	192	14
地方債発行額	1,120	1,163	△ 43
基金取崩額	912	0	912
その他収入	1,202	1,086	116
収入合計	25,843	24,773	1,070
2. 公共資産整備収支の部 (B)	△ 489	△ 622	133
公共資産整備支出	2,764	3,796	△ 1,032
公共資産整備補助金等支出	511	788	△ 277
他会計等への建設費充当財源繰出	5	5	0
支出合計	3,280	4,589	△ 1,309
国県補助金等	1,223	2,351	△ 1,128
地方債発行額	964	1,553	△ 589
基金取崩額	565	5	560
その他収入	39	58	△ 19
収入合計	2,791	3,967	△ 1,176
3. 投資・財務的収支の部 (C)	△ 5,550	△ 5,936	386
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	18	23	△ 5
基金積立額	4,833	2,105	2,728
他会計等への公債費充当財源繰出	701	731	△ 30
地方債償還額	3,273	3,187	86
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	8,825	6,046	2,779
貸付金回収額	31	26	5
基金取崩額	7	15	△ 8
地方債発行額	3,135	0	3,135
公共資産等売却収入	12	36	△ 24
その他収入	90	33	57
収入合計	3,275	110	3,165
当期資金増減額 (A)+(B)+(C)=(D)	426	98	328
期首資金残高 (E)	1,264	1,166	98
期末資金残高 (E)+(D)	1,690	1,264	426

※資金収支計算書は、現金の流れを表しているため、行政コスト計算書の人件費、物件費とは金額が異なります。

3 普通会計、宇城市全体、連結財務書類の比較分析

前項までは普通会計の財務書類を分析しましたが、ここでは普通会計ベースに加え、宇城市全体ベース、連結ベースの3つの財務書類を比較して分析します。(財務書類作成の範囲P.3を参照)

- 普通会計ベース・・・一般会計と奨学金特別会計を合算した範囲
- 宇城市全体ベース・・・自治体を構成するその他の特別会計や企業会計の範囲
- 連結ベース・・・自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人の範囲

(相殺消去)

一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することになるため、連結対象となる会計や団体、法人の間で行われた取引はすべて相殺消去しています。(上下水道料、施設使用料などの条例で定められているものは除く。)

(1) 貸借対照表

① 資産の部、負債の部、純資産の部との比較

◆ 連結ベースでは将来世代の負担が高くなります。

資産合計をみると、宇城市全体が普通会計の1.34倍、連結で1.41倍となっているのに対し、負債合計は、宇城市全体で1.44倍、連結で1.49倍となっています。

宇城市全体や連結で見ると、普通会計で見るとより将来世代の負担が高いということが分かります。この主な要因として、水道事業や下水道事業などの公営企業では、行政サービスを提供するための水道管など設備の先行投資が必要なため、どうしても負債の割合が高くなってしまふことなどが挙げられます。

○ 貸借対照表比較表

(単位:百万円、倍)

	普通会計 (A)	宇城市全体 (B)	連結 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
資産の部					
1 公共資産	89,052	125,386	129,899	1.41	1.46
うち有形固定資産	88,452	124,114	128,627	1.40	1.45
うち売却可能資産	600	600	600	1.00	1.00
2 投資等	11,016	9,455	12,265	0.86	1.11
3 流動資産	9,774	12,004	12,860	1.23	1.32
資産合計	109,842	146,845	155,024	1.34	1.41
負債の部					
1 固定負債	34,722	50,543	52,150	1.46	1.50
うち地方債	29,327	44,766	44,766	1.53	1.53
2 流動負債	4,352	5,848	6,026	1.34	1.38
うち翌年度償還地方債	4,045	5,192	5,259	1.28	1.30
負債合計	39,074	56,391	58,176	1.44	1.49
純資産の部					
純資産合計	70,768	90,454	96,848	1.28	1.37
負債・純資産合計	109,842	146,845	155,024	1.34	1.41

② 貸借対照表の家計簿

◆ 宇城市の連結ベースの貸借対照表を家計に例えてみると・・・

普通会計ベースでの貸借対照表の説明は、市民一人当たりで分析しましたが、ここでは、連結ベースでの貸借対照表を家計に例えて分析してみます。

※ 連結ベースの貸借対照表上の項目を次のように読み替えました。

- ・ 公共資産 → 住宅・土地（平成25年度公共資産を3,000万円と仮定して計算）
- ・ 投資等 → 定期預金
- ・ 流動資産 → 現金・普通預金
- ・ 負債 → 住宅ローンなど
- ・ 流動負債 → うち来年度支払い分
- ・ 純資産 → 既に支払った分

前年度の住宅・土地を3,000万円と仮定して、残りの項目を按分計算してみると、下記のとおりになります。

○ 宇城市さん一家の連結貸借対照表

資産の部			負債・純資産の部		
項目	平成26年度	平成25年度	項目	平成26年度	平成25年度
住宅・土地	2,941万円	3,000万円	住宅ローンなど	1,317万円	1,297万円
定期預金	278万円	207万円	(うち来年度支払分)	(136万円)	(118万円)
現金・普通預金	291万円	261万円	既に支払った分	2,193万円	2,171万円
資産合計	3,510万円	3,468万円	負債・純資産合計	3,510万円	3,468万円

◆ 前年度より、資産はやや増え、住宅ローンもやや増えました。

資産の部をみると、この1年間で減価償却等により住宅・土地の価値は59万円減りましたが、定期預金が71万円、現金・普通預金が30万円と大幅に増えたため、総額で56万円の資産の増加となりました。

負債・純資産の部においては、負債となる住宅ローンなどは、借金を借りて家計に有利な定期預金を積み立てましたので、20万円増えてしまいました。

資産の総額が3,510万円ですので、負債1,317万円を資産の総額で割ると37.5%を借金やローンで構成していることがわかりました。

宇城市さん一家の家計をさらによくするためには、負債となるローンをこれからさらに減らし、現金・普通預金の十分な保有を行い、借入の抑制や歳出削減を図り、安定した家計に努めていく必要があります。

(2) 行政コスト計算書

◆ 宇城市全体や連結では、コストや収益に様々な違いがあります。

行政コスト計算書を普通会計、宇城市全体、連結で比較してみると、最も大きな違いは、経常行政コストに対する受益者からの負担割合を表す「受益者負担率」です。

この負担率をみてみると、普通会計の2.9%に対して、宇城市全体が28.6%、連結が33.2%と大きく異なります。これは、国民健康保険などの公営事業会計や水道事業などの公営企業会計は、原則的に受益者負担で賄われるべき事業だからです。

経常収益を見ると、普通会計にはない保険料や事業収益といった収入が計上されているのが分かります。

また、コスト別の構成比率を見ると、移転支出的なコストが、普通会計の55.1%対し、宇城市全体が62.6%、連結では64.1%とコスト全体の多くを占めています。

この移転支出的なコストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、宇城市全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険の各公営事業会計で多額のコストが計上されています。連結でも熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が大きく影響しており、コスト全体の半分以上を占めていることが分かります。

○ 行政コスト計算書比較表

(単位:百万円、%)

	普通会計		宇城市全体		連 結	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
経常行政コスト (A)	22,742	100.0%	38,795	100.0%	47,686	100.0%
1 人に係るコスト	3,178	14.0%	4,060	10.5%	4,931	10.3%
うち人件費	4,118	18.1%	4,641	12.0%	5,575	11.7%
2 物に係るコスト	5,819	25.6%	8,359	21.5%	9,526	20.0%
うち物件費	2,298	10.1%	3,484	9.0%	4,135	8.7%
3 移転支出的なコスト	12,522	55.1%	24,270	62.6%	30,588	64.1%
うち社会保障給付	5,622	24.7%	17,073	44.0%	26,060	54.6%
4 その他のコスト	1,223	5.4%	2,106	5.4%	2,641	5.5%
うち支払利息	408	1.8%	766	2.0%	775	1.6%
経常収益 (B)	664	100.0%	11,079	100.0%	15,844	100.0%
1 使用料・手数料	389	58.6%	390	3.5%	496	3.1%
2 分担金・負担金・寄附金	275	41.4%	5,218	47.1%	9,157	57.8%
3 保険料	0	0.0%	3,217	29.0%	3,217	20.3%
4 事業収益	0	0.0%	2,199	19.8%	2,906	18.3%
5 その他特定行政サービス収入	0	0.0%	55	0.5%	68	0.4%
6 他会計補助金等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
純経常行政コスト (A) - (B)	22,078		27,716		31,842	
受益者負担率 (B) / (A)		2.9%		28.6%		33.2%

(3) 純資産変動計算書

◆ 宇城市全体ベースと連結ベースの財源では、補助金等受入が大幅に増えます。

平成26年度末の純資産残高は、普通会計で707.7億円、宇城市全体で904.5億円、連結で968.5億円になりました。

純経常行政コストは、行政コスト計算書の項で説明しましたので、そのほかの内訳を見ると、補助金等受入が普通会計と宇城市全体で約2倍近く違うのが分かります。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計で国や県から多額の補助金等が収入されているからです。

更に連結においては、後期高齢者医療広域連合で国や県からの多額の補助金受入等があるため、その結果、普通会計の2倍強の補助金等の受け入れになっていることが分かります。

◆ 変動額の前年度比較は、普通会計と同様に増加しています。

純資産の当期変動額をみると、宇城市全体においては3.7億円減少しています。その主な要因としては、平成26年度から総務省方式改定モデルの基礎となる地方公営企業決算状況調査が変更となったため、純資産の読替修正をその他において行ったためです。連結においてもその影響を受けています。

○ 純資産変動計算書比較表

(単位:百万円)

	普通会計	宇城市全体		連 結	
		平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
期首純資産残高 (A)	68,542	91,537	87,454	97,832	92,554
当期変動額 (B)	2,226	△ 1,083	3,373	△ 984	3,336
純経常行政コスト	△ 22,078	△ 27,716	△ 27,271	△ 31,842	△ 31,394
一般財源					
地方税	5,643	5,643	5,561	5,643	5,561
地方交付税	11,023	11,023	11,086	11,023	11,086
その他	1,448	1,419	1,366	1,482	1,469
補助金等受入	6,259	11,610	12,535	15,768	16,518
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 35	△ 35	△ 65	△ 35	△ 65
公共資産除売却損益	8	8	35	8	35
投資損失	△ 4	△ 4	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	38	0	38
その他	△ 38	△ 3,031	88	△ 3,031	88
期末純資産残高 (A) + (B)	70,768	90,454	90,827	96,848	95,890

※ 宇城市全体及び連結ベースの数値については、各連結会計で作成した純資産変動計算書を基に構成団体の負担金の割合等で按分した数値を用いて連結等をしているため、前年度の期末純資産残高と本年度の期首純資産残高に按分影響による差異が生じています。

(4) 資金収支計算書

普通会計の項で資金収支計算の分析をしましたが、ここでは、普通会計ベース、宇城市全体ベース、連結ベースで、それぞれの収支「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の1年間の流れを前年度と比較しながらみてみます。

◆ **連結した資金収支計算書をみていると全体的な流れが分かります。**

経常的収支の部（A）をみていると、支出合計では、普通会計ベースと連結ベースで2倍以上違うことが分かります。その差額のほとんどが社会保障給付で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療広域連合によるものです。

また、普通会計の資金収支とは違って、宇城市全体や連結ベースには受益者負担で賄われるべき会計や団体が多く含まれていることが分かります。

○資金収支計算書比較表

(単位:百万円)

	普通会計	宇城市全体		連結	
		平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
1. 経常的収支の部 (A)	6,465	7,405	6,885	7,851	7,259
人件費	4,790	5,266	5,280	6,256	6,043
物件費	2,298	3,592	3,452	4,229	3,936
社会保障給付	5,622	17,073	16,173	26,060	24,899
補助金等	2,660	6,025	5,672	4,143	3,998
支払利息	409	766	834	775	839
その他支出	3,599	1,579	1,530	1,402	1,374
支出合計	19,378	34,301	32,941	42,865	41,089
地方税	5,707	5,707	5,555	5,708	5,555
地方交付税	11,023	11,023	11,086	11,023	11,086
国県補助金等	5,037	10,387	9,958	14,539	13,856
使用料・手数料	392	393	422	499	518
分担金・負担金・寄附金	244	5,187	5,143	9,018	8,715
保険料	0	3,253	3,255	3,253	3,255
事業収入	0	2,261	1,928	2,969	2,639
諸収入	206	261	262	193	330
地方債発行額	1,120	1,120	1,163	1,120	1,163
基金取崩額	912	912	0	1,097	125
その他収入	1,202	1,202	1,054	1,297	1,106
収入合計	25,843	41,706	39,826	50,716	48,348
2. 公共資産整備収支の部 (B)	△ 489	△ 576	△ 477	△ 686	△ 575
公共資産整備支出	2,764	3,103	4,425	3,225	4,951
公共資産整備補助金等支出	511	511	788	511	788
他会計等への建設費充当財源繰出	5	0	1	0	1
支出合計	3,280	3,614	5,214	3,736	5,740
国県補助金等	1,223	1,326	2,692	1,333	2,776
地方債発行額	964	1,094	1,827	1,099	2,159
その他収入	604	618	218	618	230
収入合計	2,791	3,038	4,737	3,050	5,165
3. 投資・財務的収支の部 (C)	△ 5,550	△ 6,044	△ 6,399	△ 6,451	△ 6,554
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	18	18	23	28	25
基金積立額	4,833	4,833	2,105	5,272	2,187
地方債償還額	701	4,444	4,441	4,562	4,512
他会計等への公債費充当財源繰出	3,273	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	84	0	84	0
支出合計	8,825	9,379	6,569	9,946	6,724
貸付金回収額	31	31	26	32	26
基金取崩額	7	7	15	7	15
地方債発行額	3,135	3,193	60	3,193	60
公共資産等売却収入	12	14	35	15	35
その他収入	90	90	34	248	34
収入合計	3,275	3,335	170	3,495	170
翌年度繰上充入金増減額 (D)	0	0	0	0	0
当期資金増減額 (A)+(B)+(C)+(D)=(E)	426	785	9	714	130
期首資金残高 (F)	1,264	2,786	2,777	3,584	3,424
期末資金残高 (F)+(E)	1,690	3,571	2,786	4,298	3,554

※ 宇城市全体及び連結ベースの数値については、各連結会計で作成した純資産変動計算書を基に構成団体の負担金の割合等で按分した数値を用いて連結等をしているため、前年度の期末資金残高と本年度の期首資金残高に按分影響による差異が生じています。

4 分析総括

◆ 他団体と比較した宇城市の状況

これまでの財務書類4表の分析を総括すると、宇城市は近年、地方債発行の抑制等の財政健全化施策を行い、負債の軽減やコスト削減などを行ってきました。平成18年度普通会計ベースにおいて資産を構成する負債と純資産の比率は1：1でしたが、近年は概ね1：2となり改善してきました。しかし、他の自治体と比較すると依然として資産に対する将来世代の負担割合が高いこと事実です。資産の多くは道路や学校、庁舎などの公共資産であり、将来世代も利用するものであるため、住民負担の世代間公平という点から考えると、一概に現世代までの負担割合が高い方がいいとは言えませんが、財政の健全化としては、将来世代への負担割合は低い方が望ましいと言えます。この将来世代の負担を減らすためには、一般家庭と同様に歳出削減に努めながら、借金（市債）を減らし、なおかつ預貯金（基金）を増やすことが必要になります。

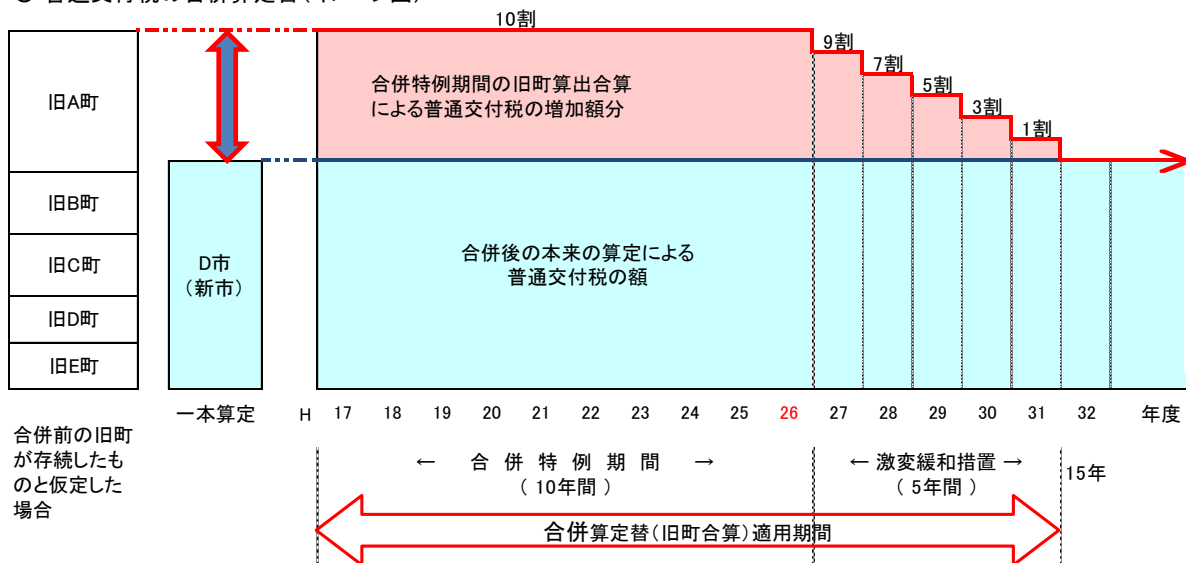
◆ 収入に見合った支出への転換で健全な財政運営

収入の大半は、地方税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金などが占めています。その地方税は景気の影響を受けやすく、また、五町合併による地方交付税の割増交付は平成27年度から段階的に減額(※)することが見込まれます。また、国・県からの補助金も将来どのようになるか分かりません。そのような状況を踏まえると、歳出面で、建設事業を中心とする起債事業の抑制や計画的な執行、職員数の削減、施設の統廃合、事務事業の見直しなど、徹底した歳出削減を行い収入に見合った支出への転換を努めていく必要があります。

また歳入面としても、新たな収入財源の確保、税や使用料等の収入率の向上などに努め、収入に見合った支出を心がけ、財政のスリム化を図る必要があります。

持続可能な行財政運営を行うため、子や孫などの将来世代への負担を極力抑え、負担を先送りにしないよう、健全な財政運営に努めていきたいと思っておりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

○ 普通交付税の合併算定替(イメージ図)



※ 実際は、国勢調査人口や国の算出単価等の影響で、交付税額は一定ではありません。

Ⅲ 用語の解説

1 貸借対照表

【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産のことです。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

【未収金】

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額のことです。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～3月までの4ヵ月分を算定しています。

【公共資産等整備国県補助金等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

【公共資産等整備一般財源等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

【その他一般財源等】

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいため、マイナスとなっています。

【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

2 行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【公債費（支払利息）】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【回収不能見込計上額】

時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

3 純資産変動計算書

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。

公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

4 資金収支計算書

【経常的収支の部】

市政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

IV 付属資料（平成26年度）

1 普通会計財務書類

貸借対照表（普通会計）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	29,326,367
①生活インフラ・国土保全	38,306,631	(2) 長期未払金	
②教育	24,691,909	①物件の購入等	129,600
③福祉	1,049,535	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	771,439	③その他	696,627
⑤産業振興	13,936,423	長期未払金計	826,227
⑥消防	983,341	(3) 退職手当引当金	4,569,078
⑦総務	8,712,939	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	88,452,217	固定負債合計	34,721,672
(2) 売却可能資産	600,000	2 流動負債	
公共資産合計	89,052,217	(1) 翌年度償還予定地方債	4,045,445
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	76,261
①投資及び出資金	6,631,596	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 4,412	(5) 賞与引当金	230,449
投資及び出資金計	6,627,184	流動負債合計	4,352,155
(2) 貸付金	192,229	負債合計	39,073,827
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	18,540,157
②その他特定目的基金	3,803,317	2 公共資産等整備一般財源等	61,611,927
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 9,382,967
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 1,442
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	70,767,675
基金等計	3,803,317		
(4) 長期延滞債権	447,042		
(5) 回収不能見込額	△ 53,887		
投資等合計	11,015,885		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,501,155		
②減債基金	1,516,302		
③歳計現金	1,689,611		
現金預金計	9,707,068		
(2) 未収金			
①地方税	60,920		
②その他	14,750		
③回収不能見込額	△ 9,338		
未収金計	66,332		
流動資産合計	9,773,400		
資 産 合 計	109,841,502	負債・純資産合計	109,841,502

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,463,996 千円
②教育	109,444 千円
③福祉	1,164,194 千円
④環境衛生	735,655 千円
⑤産業振興	4,758,932 千円
⑥消防	472 千円
⑦総務	202,855 千円
計	9,435,548 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,583,436 千円
②地方債	1,514,529 千円
③一般財源等	4,337,583 千円
計	9,435,548 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	25,600 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	2,919,886 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち24,145,848千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	48,829,554 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	33,371,812 千円	33,371,812 千円	
債務負担行為支出予定額	85,982 千円	902,488 千円	△ 816,506 千円
公営事業地方債負担見込額	10,106,056 千円		10,106,056 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	696,626 千円		696,626 千円
退職手当負担見込額	4,569,078 千円	4,569,078 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	40,152,137 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,760,361 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,391,776 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,677,417 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は15,099,254千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,029,083千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	4,118,078	18.1%	294,040	775,489	852,376	239,153	324,203	35,164	1,400,995	196,658		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 1,170,394	-5.1%	△ 103,127	△ 195,726	△ 226,738	△ 83,830	△ 119,257	0	△ 428,939	△ 12,777		0	
	(3)賞与引当金繰入額	230,449	1.0%	14,951	43,627	48,184	13,475	18,293	1,985	78,794	11,140		0	
	小 計	3,178,133	14.0%	205,864	623,390	673,822	168,798	223,239	37,149	1,050,850	195,021		0	
2	(1)物件費	2,298,075	10.1%	211,569	642,380	216,780	464,430	97,684	90,917	556,478	17,837		0	
	(2)維持補修費	272,162	1.2%	199,004	34,499	4,686	661	16,113	5,181	12,018	0		0	
	(3)減価償却費	3,248,869	14.3%	1,083,960	740,584	71,070	64,664	721,971	171,069	395,551			0	
	小 計	5,819,106	25.6%	1,494,533	1,417,463	292,536	529,755	835,768	267,167	964,047	17,837		0	
3	(1)社会保障給付	5,622,191	24.7%		56,392	5,409,162	156,637						0	
	(2)補助金等	2,660,056	11.7%	6,928	134,388	232,363	597,981	591,382	844,839	246,598	5,577		0	
	(3)他会計等への支出額	3,854,439	16.9%	378,279	0	2,624,128	626,871	225,161	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	385,000	1.7%	600	1,381	262,869	25,782	88,848	0	5,520			0	
	小 計	12,521,686	55.1%	385,807	192,161	8,528,522	1,407,271	905,391	844,839	252,118	5,577		0	
4	(1)支払利息	408,475	1.8%								408,475			
	(2)回収不能見込計上額	52,612	0.2%									52,612		
	(3)その他行政コスト	762,088	3.4%					0					762,088	
	小 計	1,223,175	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	408,475	52,612	762,088	
経 常 行 政 コ ス ト a				2,086,204	2,233,014	9,494,880	2,105,824	1,964,398	1,149,155	2,267,015	218,435	408,475	52,612	762,088
(構 成 比 率)				9.2%	9.8%	41.8%	9.3%	8.6%	5.1%	10.0%	1.0%	1.8%	0.2%	3.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	389,269		129,287	34,018	107,367	53,095	13,349	7	29,503	0	0	0	22,643	
2	分担金・負担金・寄附金 c	274,723		0	7,094	183,244	877	27,502	0	44,383	0	0	0	11,623	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		663,992		129,287	41,112	290,611	53,972	40,851	7	73,886	0	0	0	34,266	
d/a		2.92%		6.2%	1.8%	3.1%	2.6%	2.1%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		22,078,108		1,956,917	2,191,902	9,204,269	2,051,852	1,923,547	1,149,148	2,193,129	218,435	408,475	52,612	762,088	△ 34,266

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	68,541,937	18,914,003	61,198,172	△ 11,608,217	37,979
純経常行政コスト	△ 22,078,108			△ 22,078,108	
一般財源					
地方税	5,643,170			5,643,170	
地方交付税	11,023,053			11,023,053	
その他行政コスト充当財源	1,448,103			1,448,103	
補助金等受入	6,259,361	885,403		5,373,958	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 34,913			△ 34,913	
公共資産除売却損益	8,406			8,406	
投資損失	△ 4,442			△ 4,442	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,019,563	△ 1,019,563	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,550	4,079	△ 529
貸付金・出資金等への財源投入			239,296	△ 239,296	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 514,190	△ 206,229	720,419	0
減価償却による財源増		△ 745,059	△ 2,503,810	3,248,869	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,868,485	△ 1,868,485	
資産評価替えによる変動額	△ 156,762				△ 156,762
無償受贈資産受入	117,870				117,870
その他	0				
期末純資産残高	70,767,675	18,540,157	61,611,927	△ 9,382,967	△ 1,442

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,789,813
物件費	2,298,075
社会保障給付	5,622,191
補助金等	2,660,056
支払利息	408,475
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,292,057
その他支出	307,075
支 出 合 計	19,377,742
地方税	5,707,446
地方交付税	11,023,053
国県補助金等	5,036,625
使用料・手数料	391,829
分担金・負担金・寄附金	244,272
諸収入	206,422
地方債発行額	1,119,600
基金取崩額	911,519
その他収入	1,201,755
収 入 合 計	25,842,521
経 常 的 収 支 額	6,464,779

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,764,279
公共資産整備補助金等支出	510,610
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,030
支 出 合 計	3,279,919
国県補助金等	1,222,736
地方債発行額	964,000
基金取崩額	565,215
その他収入	38,842
収 入 合 計	2,790,793
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 489,126

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	18,520
基金積立額	4,832,927
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	700,565
地方債償還額	3,273,451
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	8,825,463
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,486
基金取崩額	7,470
地方債発行額	3,135,000
公共資産等売却収入	12,485
その他収入	89,935
収 入 合 計	3,275,376
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,550,087

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	425,566
期首歳計現金残高	1,264,045
期末歳計現金残高	1,689,611

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	31,908,690	千円
地方債発行額	△ 5,218,600	
財政調整基金等取崩額	△ 911,519	
支出総額	△ 31,483,124	
地方債元利償還額	3,681,921	
財政調整基金等積立額	1,517,265	
基礎的財政収支	△ 505,367	千円

2 宇城市全体の財務書類

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	38,306,631	①普通会計地方債	29,326,367
②教育	24,691,909	②公営事業地方債	15,439,798
③福祉	1,049,535	地方債計	44,766,165
④環境衛生	36,433,713	(2) 長期未払金	826,227
⑤産業振興	13,936,423	(3) 引当金	4,951,307
⑥消防	983,341	(うち退職手当等引当金)	4,951,307
⑦総務	8,712,939	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	50,543,699
有形固定資産計	124,114,491		
(2) 無形固定資産	671,717	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	600,000	(1) 翌年度償還予定地方債	5,191,885
公共資産合計	125,386,208	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	340,950
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	4,605,172	(5) 賞与引当金	253,824
(2) 貸付金	192,229	(6) その他	61,131
(3) 基金等	3,803,317	流動負債合計	5,847,790
(4) 長期延滞債権	1,311,317		
(5) その他	0	負債合計	56,391,489
(6) 回収不能見込額	△ 457,031		
投資等合計	9,455,004	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	3,571,088		
(2) 未収金	443,190		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	8,022,266		
(5) 回収不能見込額	△ 32,625	純資産合計	90,453,642
流動資産合計	12,003,919		
4 繰延勘定	0		
資産合計	146,845,131	負債及び純資産合計	146,845,131

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,641,166	12.0%	354,644	775,489	962,298	591,715	324,203	35,164	1,400,995	196,658			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 835,343	-2.2%	19,295	△ 195,726	△ 226,738	128,799	△ 119,257	0	△ 428,939	△ 12,777			0
(3)賞与引当金繰入額	253,824	0.7%	19,192	43,627	48,184	32,609	18,293	1,985	78,794	11,140			0
小計	4,059,647	10.5%	393,131	623,390	783,744	753,123	223,239	37,149	1,050,850	195,021			0
2 (1)物件費	3,483,549	9.0%	451,344	642,380	508,405	1,118,504	97,684	90,917	556,478	17,837			0
(2)維持補修費	343,337	0.9%	221,265	34,499	4,686	49,575	16,113	5,181	12,018	0			0
(3)減価償却費	4,531,816	11.7%	1,845,479	740,584	71,070	586,092	721,971	171,069	395,551	0			0
小計	8,358,702	21.5%	2,518,088	1,417,463	584,161	1,754,171	835,768	267,167	964,047	17,837	0		0
3 (1)社会保障給付	17,073,007	44.0%	320	56,392	16,859,658	156,637							0
(2)補助金等	6,024,976	15.5%	90,139	134,388	3,509,743	602,310	591,382	844,839	246,598	5,577			0
(3)他会計等への支出額	787,380	2.0%	0	0	787,380	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	385,000	1.0%	600	1,381	262,869	25,782	88,848	0	5,520	0			0
小計	24,270,363	62.6%	91,059	192,161	21,419,650	784,729	680,230	844,839	252,118	5,577			0
4 (1)支払利息	765,753	2.0%									765,753		
(2)回収不能見込計上額	421,018	1.1%										421,018	
(3)その他行政コスト	919,313	2.4%	78	0	127,610	29,537	0	0	0	0			762,088
小計	2,106,084	5.4%	78	0	127,610	29,537	0	0	0	0	765,753	421,018	762,088
経常行政コスト a	38,794,796		3,002,356	2,233,014	22,915,165	3,321,560	1,739,237	1,149,155	2,267,015	218,435	765,753	421,018	762,088
(構成比率)			7.7%	5.8%	59.1%	8.6%	4.5%	3.0%	5.8%	0.6%	2.0%	1.1%	2.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	390,172		129,287	34,018	108,270	53,095	13,349	7	29,503	0	0		0	22,643
2 分担金・負担金・寄附金	5,217,510		0	7,094	5,123,467	3,441	27,502	0	44,383	0	0		0	11,623
3 保険料	3,217,266				3,217,266									
4 事業収益	2,199,151		815,320	0	0	1,383,831	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	55,154		412	0	34,088	20,654	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	11,079,253		945,019	41,112	8,483,091	1,461,021	40,851	7	73,886	0	0		0	34,266
b/a	28.6%		31.5%	1.8%	37.0%	44.0%	2.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	27,715,543		2,057,337	2,191,902	14,432,074	1,860,539	1,698,386	1,149,148	2,193,129	218,435	765,753	421,018	762,088	△ 34,266
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---------	----------

OK

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	91,536,755
純経常行政コスト	△ 27,715,543
一般財源	
地方税	5,643,170
地方交付税	11,023,053
その他行政コスト充当財源	1,418,920
補助金等受入	11,610,055
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 34,913
公共資産除売却損益	8,406
投資損失	△ 4,442
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 156,762
無償受贈資産受入	117,870
その他	△ 2,992,927
期末純資産残高	90,453,642

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,265,750
物件費	3,592,120
社会保障給付	17,073,007
補助金等	6,024,976
支払利息	765,753
その他支出	1,579,593
支 出 合 計	34,301,199
地方税	5,707,446
地方交付税	11,023,053
国県補助金等	10,387,319
使用料・手数料	392,732
分担金・負担金・寄附金	5,187,059
保険料	3,253,157
事業収入	2,260,613
諸収入	261,583
地方債発行額	1,119,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	911,519
その他収入	1,201,755
収 入 合 計	41,705,836
経 常 的 収 支 額	7,404,637

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,103,558
公共資産整備補助金等支出	510,610
その他支出	0
支 出 合 計	3,614,168
国県補助金等	1,326,491
地方債発行額	1,093,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	565,215
その他収入	52,473
収 入 合 計	3,038,079
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 576,089

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	18,520
基金積立額	4,832,927
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,444,125
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	84,056
支 出 合 計	9,379,628
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,486
基金取崩額	7,470
地方債発行額	3,193,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	14,403
収益事業純収入	0
その他収入	89,934
収 入 合 計	3,335,693
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,043,935

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	784,613
期首資金残高	2,786,475
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,571,088

3 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	38,306,631	①普通会計地方債	29,326,367
②教育	24,691,909	②公営事業地方債	15,439,798
③福祉	1,061,318	地方公共団体計	44,766,165
④環境衛生	39,766,091	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,978,240	①一部事務組合・広域連合地方債	861,291
⑥消防	1,952,538	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,870,300	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	861,291
⑨その他	0	(3) 長期未払金	831,458
有形固定資産計	128,627,027	(4) 引当金	5,686,667
(2) 無形固定資産	672,030	(うち退職手当等引当金)	5,686,667
(3) 売却可能資産	600,000	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	129,899,057	(5) その他	4,667
		固定負債合計	52,150,248
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	4,133,701	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	202,626	①地方公共団体	5,191,885
(3) 基金等	7,073,199	②関係団体	67,229
(4) 長期延滞債権	1,311,402	翌年度償還予定額計	5,259,114
(5) その他	1,800	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 457,031	(3) 未払金	382,557
投資等合計	12,265,697	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	296,286
3 流動資産		(6) その他	88,259
(1) 資金	4,298,360	流動負債合計	6,026,216
(2) 未収金	454,273		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	58,176,464
(4) その他	8,139,730		
(5) 回収不能見込額	△ 32,625	[純資産の部]	
流動資産合計	12,859,738		
4 繰延勘定	0	純資産合計	96,848,028
資産合計	155,024,492	負債及び純資産合計	155,024,492

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,575,054	11.7%	354,655	775,489	980,387	695,243	433,650	685,201	1,453,634	196,795			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 940,310	-2.0%	19,295	△ 195,726	△ 227,560	116,891	△ 119,257	△ 76,712	△ 444,464	△ 12,777			0
(3)賞与引当金繰入額	296,284	0.6%	19,192	43,627	49,141	38,250	18,293	35,247	81,387	11,147			0
小計	4,931,028	10.3%	393,142	623,390	801,968	850,384	332,686	643,736	1,090,557	195,165			0
2 (1)物件費	4,134,953	8.7%	451,344	642,380	728,175	1,403,456	189,056	136,216	565,856	18,470			0
(2)維持補修費	402,915	0.8%	221,265	34,499	4,686	104,963	19,822	5,317	12,363	0			0
(3)減価償却費	4,987,966	10.5%	1,845,479	740,584	71,315	917,793	731,898	282,100	398,797	0			0
小計	9,525,834	20.0%	2,518,088	1,417,463	804,176	2,426,212	940,776	423,633	977,016	18,470	0		0
3 (1)社会保障給付	26,060,213	54.6%	320	56,392	25,846,864	156,637							0
(2)補助金等	4,142,951	8.7%	90,210	134,388	2,870,222	181,087	598,229	53,966	209,272	5,577			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	385,000	0.8%	600	1,381	262,869	25,782	88,848	0	5,520	0			0
小計	30,588,164	64.1%	91,130	192,161	28,979,955	363,506	687,077	53,966	214,792	5,577			0
4 (1)支払利息	775,304	1.6%									775,304		
(2)回収不能見込計上額	421,018	0.9%										421,018	
(3)その他行政コスト	1,444,574	3.0%	78	0	127,610	29,537	525,261	0	0	0			762,088
小計	2,640,896	5.5%	78	0	127,610	29,537	525,261	0	0	0	775,304	421,018	762,088
経常行政コスト a	47,685,922		3,002,438	2,233,014	30,713,709	3,669,639	2,485,800	1,121,335	2,282,365	219,212	775,304	421,018	762,088
(構成比率)			6.3%	4.7%	64.4%	7.7%	5.2%	2.4%	4.8%	0.5%	1.6%	0.9%	1.6%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	495,967		129,287	34,018	108,270	150,784	13,349	3,162	32,671	0	0		0	24,426
2 分担金・負担金・寄附金	9,156,729		0	7,094	8,830,862	3,441	27,502	0	143,441	0	0		0	144,389
3 保険料	3,217,266				3,217,266									
4 事業収益	2,906,111		815,320	0	0	1,383,831	706,960	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	67,951		413	0	34,088	20,654	12,796	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	15,844,024		945,020	41,112	12,190,486	1,558,710	760,607	3,162	176,112	0	0		0	168,815
b/a	33.2%		31.5%	1.8%	39.7%	42.5%	30.6%	0.3%	7.7%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	31,841,898		2,057,418	2,191,902	18,523,223	2,110,929	1,725,193	1,118,173	2,106,253	219,212	775,304	421,018	762,088	△ 168,815
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---------	-----------

OK

連結純資産変動計算書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	97,831,845
純経常行政コスト	△ 31,841,898
一般財源	
地方税	5,643,170
地方交付税	11,023,053
その他行政コスト充当財源	1,482,174
補助金等受入	15,768,086
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 34,913
公共資産除売却損益	8,360
投資損失	△ 30
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 156,762
無償受贈資産受入	117,870
その他	△ 2,992,927
期末純資産残高	96,848,028

連結資金収支計算書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,256,162
物件費	4,228,431
社会保障給付	26,060,213
補助金等	4,142,951
支払利息	775,304
その他支出	1,401,735
支 出 合 計	42,864,796
地方税	5,707,446
地方交付税	11,023,053
国県補助金等	14,538,941
使用料・手数料	498,528
分担金・負担金・寄附金	9,018,439
保険料	3,253,157
事業収入	2,968,902
諸収入	193,092
地方債発行額	1,120,324
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,097,101
その他収入	1,297,355
収 入 合 計	50,716,338
経 常 的 収 支 額	7,851,542

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,225,006
公共資産整備補助金等支出	510,610
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,735,616
国県補助金等	1,332,900
地方債発行額	1,099,637
長期借入金借入額	0
基金取崩額	565,215
その他収入	52,473
収 入 合 計	3,050,225
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 685,391

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	28,520
基金積立額	5,271,757
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,561,590
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	84,056
支 出 合 計	9,945,923
国県補助金等	0
貸付金回収額	31,486
基金取崩額	7,470
地方債発行額	3,193,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	14,440
収益事業純収入	0
その他収入	247,339
収 入 合 計	3,494,135
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,451,788

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	714,363
期首資金残高	3,583,997
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,298,360

